

2025年11月27日

一般財団法人 日本不動産研究所

第169回 「市街地価格指数」（2025年9月末現在）の調査結果

第169回「市街地価格指数」（2025年9月末現在）の調査結果の概要を公表いたします。

調査結果

（変動率は全て2025年4月から2025年9月までの数値）

□全国の地価動向

- ・「全国」の地価動向は、全用途平均（商業地・住宅地・工業地の平均、以下同じ。）で前期比（2025年3月末比、以下同じ。）1.1%（前回1.1%）、前期に続き上昇となった（図表1参照）。
- ・用途別にみると商業地は、再開発やインバウンド等の影響による人流増加を受け、店舗需要は堅調で、前期比1.2%（前回1.1%）と上昇が続いた。
- ・住宅地は、立地条件や住環境が良好な物件に対する需要は底堅く、前期比0.8%（前回0.8%）と上昇が続いた。
- ・工業地は、全国的に物流施設用地への需要は引き続き堅調で、工場誘致も増勢であること等から前期比1.5%（前回1.7%）と上昇が続いた。

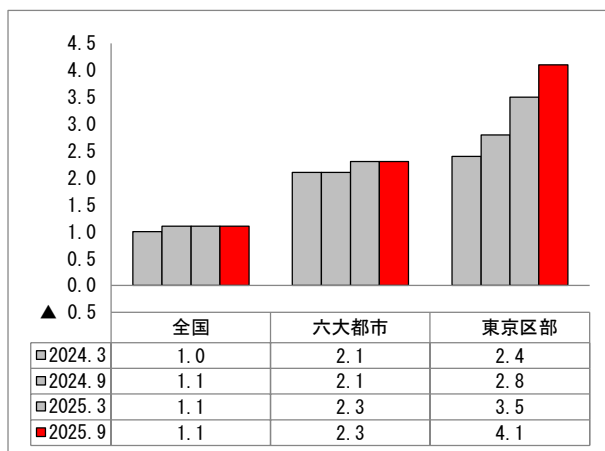
□三大都市圏の地価動向（最高価格地）

- ・三大都市圏の最高価格地は、「東京圏」で前期比3.0%（前回3.3%）、「大阪圏」で前期比2.8%（前回3.0%）、「名古屋圏」で前期比1.5%（前回1.6%）となった。三大都市圏ともに上昇が続いた（図表2参照）。

□東京区部の地価動向

- ・全用途平均で前期比4.1%（前回3.5%）、商業地で前期比4.7%（前回4.1%）、住宅地で前期比3.9%（前回3.3%）、工業地で前期比2.2%（前回2.1%）、最高価格地は前期比4.7%（前回5.1%）となり、最高価格地以外は上昇率が拡大する堅調な動きとなった。

（図表1）「全用途平均」対前回変動率の比較（前期比・%）



※六大都市＝東京区部、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸

（図表2）「三大都市圏・最高価格地」対前回変動率の比較（前期比・%）

	2024.3	2024.9	2025.3	2025.9
東京圏	2.9	3.1	3.3	3.0
東京区部	3.9	4.4	5.1	4.7
神奈川県	3.3	3.3	2.4	2.5
埼玉県	1.9	2.0	2.1	2.4
千葉県	3.4	3.1	3.7	2.6
大阪圏	2.6	2.8	3.0	2.8
大阪府	2.3	2.3	2.4	2.3
名古屋圏	1.7	1.4	1.6	1.5

注）東京圏：首都圏整備法による既成市街地及び近郊整備地帯を含む都市

大阪圏：近畿圏整備法による既成都市区域及び近郊整備区域を含む都市

名古屋圏：中部圏開発整備法の都市整備区域を含む都市

1. 全国の地価動向

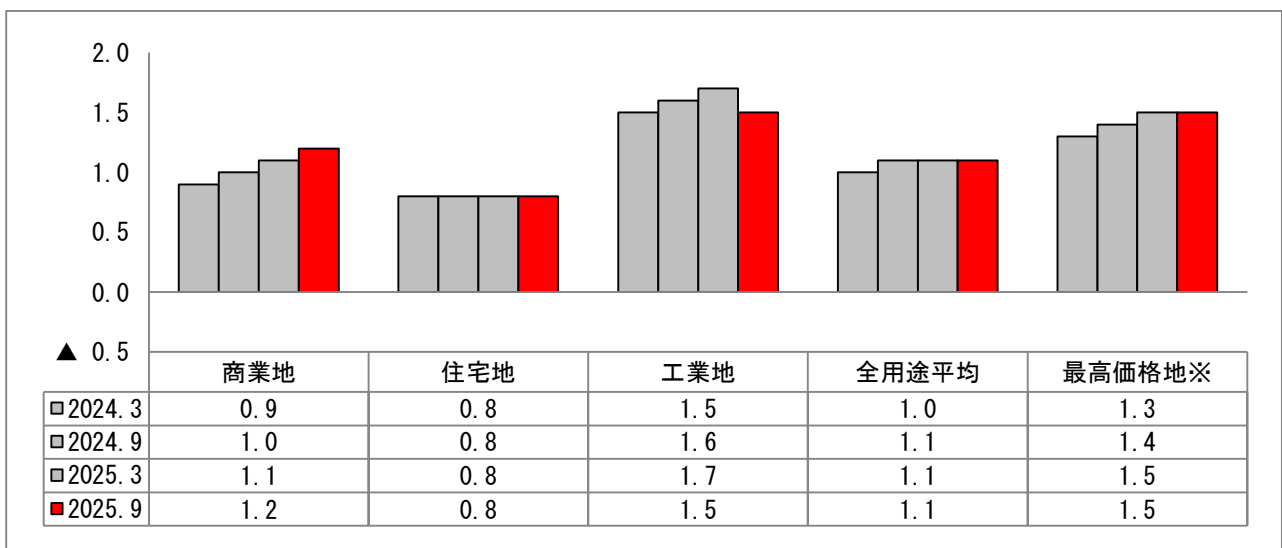
全国の地価動向は、全用途平均で前期比1.1%（前回1.1%）となった。

商業地は、インバウンドを始め人出の増加に伴い店舗需要が底堅いことや、再開発が進捗中の地域で上昇傾向が続いていること等から、前期比1.2%（前回1.1%）と上昇が続いた。最高価格地も同様に都市中心部の再開発等の影響を背景に前期比1.5%（前回1.5%）と上昇が続いた。

住宅地は、住環境や交通利便性の優れた地域を中心に需要が底堅く、前期比0.8%（前回0.8%）と上昇が続いた。

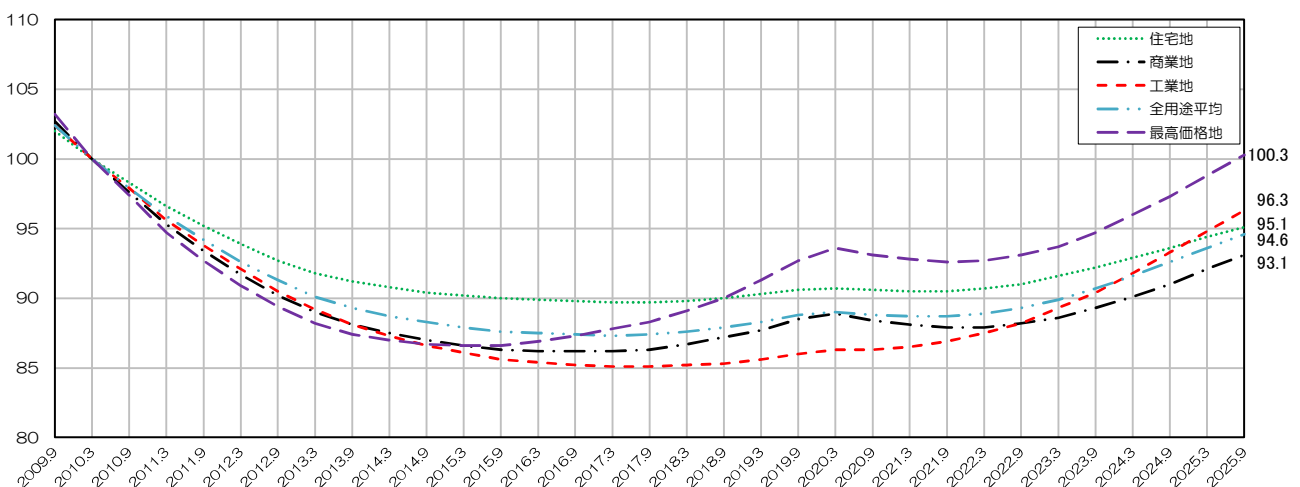
工業地は、全国的に物流施設用地への需要が強く、交通利便性の優れた地域を中心に堅調な動きが続いており、前期比1.5%（前回1.7%）となった。

（図表3）「全国」の用途別対前回変動率の比較（前期比・%）



※最高価格地＝各調査都市における最高価格地変動率の平均値

（図表4）「全国」の用途別市街地価格指数の推移（2010年3月末＝100）



2. 地方別の地価動向

地方別の地価動向は、一部で弱い動きもみられるが、総じて上昇傾向が続いた。

「北海道地方」は、商業地は観光需要の回復に伴うホテル用地の需要等により上昇傾向が続いた。住宅地は利便性の優れた地域の需要は強く上昇が続いたが、一方で需要が停滞し、横ばいが続く地域もみられ、二極化傾向が強い。工業地は半導体工場の進出等の影響があり上昇傾向が続いた。

「東北地方」は、商業地は中心商業地では再開発等の影響で上昇が続いた。住宅地は住環境や交通利便性の優れた地域では上昇が続いた。工業地は需要が堅調で上昇が続いた。

「関東地方」は、商業地は人流の増加や再開発の進展等を背景に上昇が続き、住宅地は交通利便性の高い地域を中心に底堅い需要があり、工業地は物流施設用地への需要は依然として強く、広範囲で上昇が続いた。

「北陸地方」は、商業地は北陸新幹線の延伸開業後は駅周辺の需要増等で上昇が続いた。住宅地は利便性の優れた地域では上昇が続いた一方、利便性の劣る地域や能登半島地震の影響で需要が減退する地域もみられ、二極化傾向にある。工業地は物流施設用地の需要が堅調で上昇が続いた。

「中部・東海地方」は、安定した店舗需要や、住宅地や工業地の堅調な需要を背景に、全ての用途で緩やかな上昇傾向が続いた。

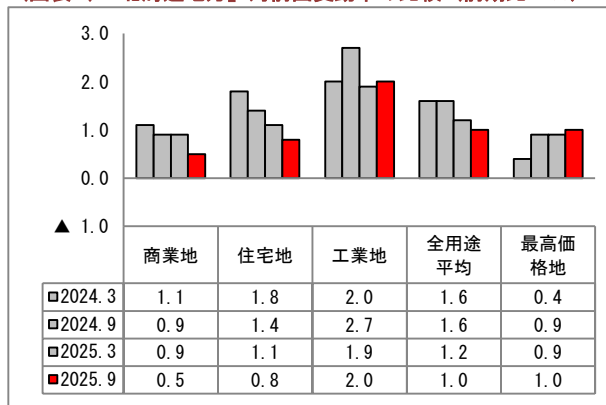
「近畿地方」は、商業地の需要は堅調で再開発の進展もあり、また交通利便性の高い住宅地や物流施設用地への需要が依然として強いこと等から、全ての用途で上昇が続いた。

「中国地方」は、引き続き全ての用途に対する需要は底堅く、全ての用途で緩やかな上昇基調で推移した。

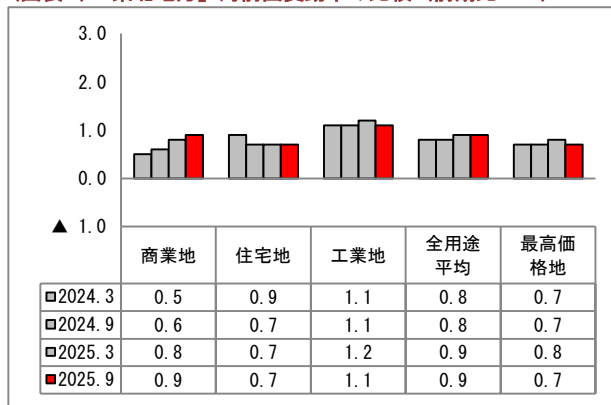
「四国地方」は、商業地は地方別の用途別で唯一の下落となった。一方住宅地は横ばいから上昇に転じた。また工業地は需要の回復や交通利便性向上の影響等により上昇が続いた。

「九州・沖縄地方」は、観光客等、人出の増加に伴う店舗需要の回復や、交通利便性の高い工業地への需要の増加等もみられ、全ての用途で上昇が続いた。

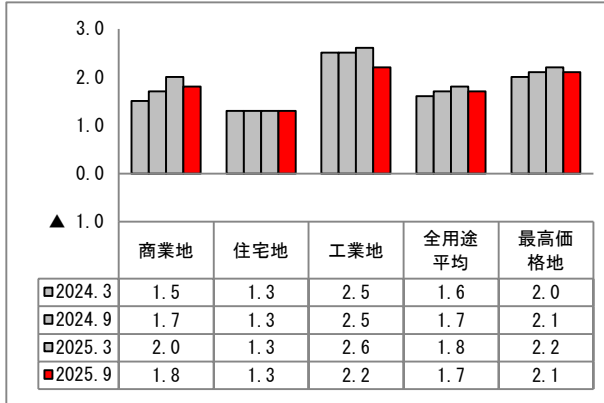
（図表5）「北海道地方」対前回変動率の比較（前期比・％）



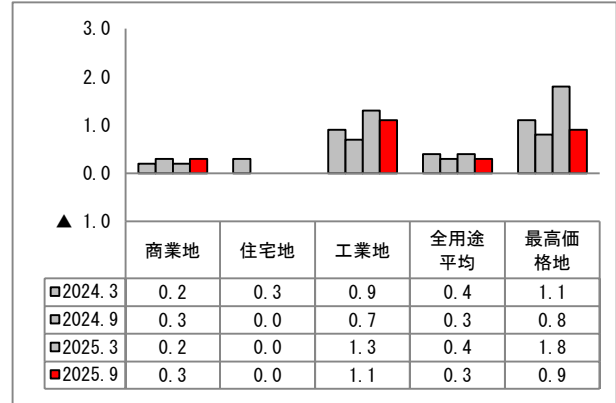
（図表6）「東北地方」対前回変動率の比較（前期比・％）



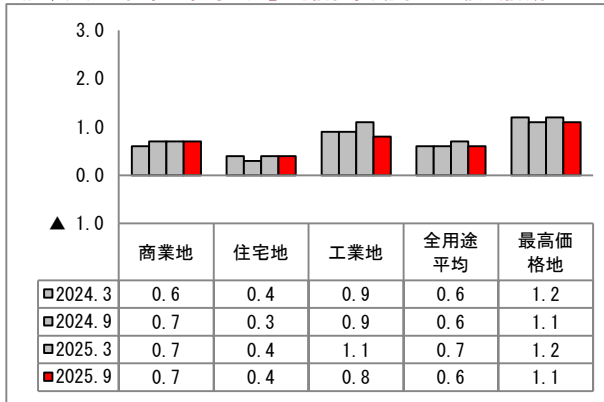
（図表7）「関東地方」対前回変動率の比較（前期比・％）



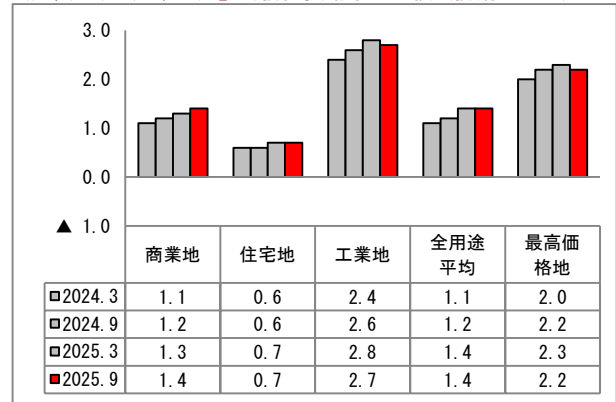
（図表8）「北陸地方」対前回変動率の比較（前期比・％）



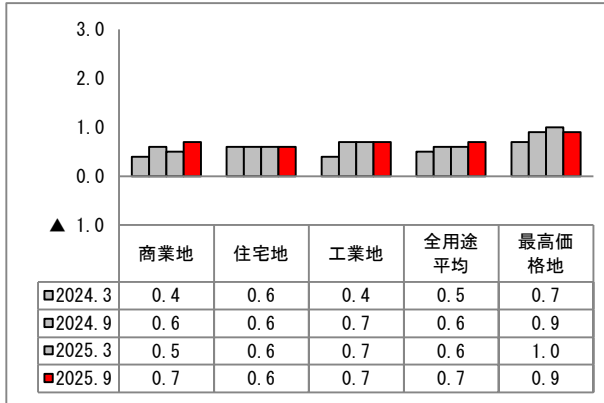
（図表9）「中部・東海地方」対前回変動率の比較（前期比・％）



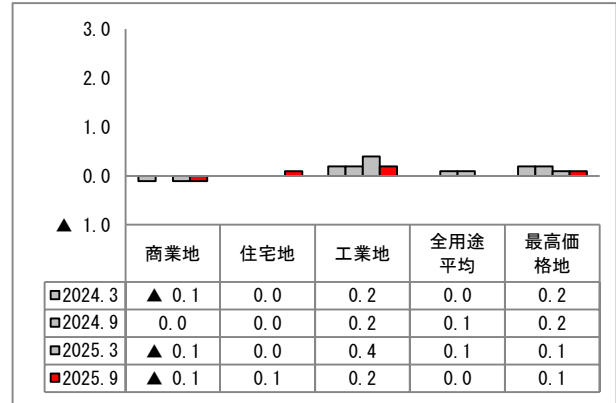
（図表10）「近畿地方」対前回変動率の比較（前期比・％）



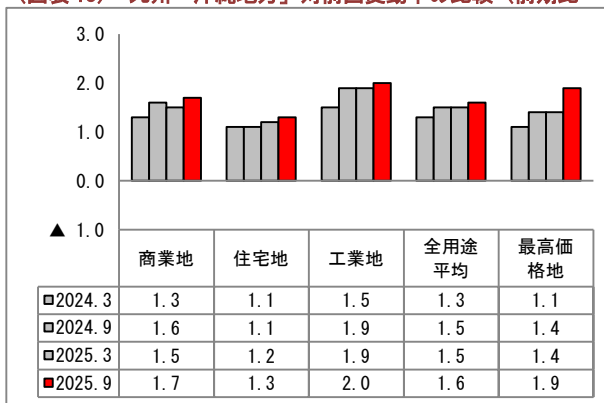
（図表11）「中国地方」対前回変動率の比較（前期比・％）



（図表12）「四国地方」対前回変動率の比較（前期比・％）



（図表13）「九州・沖縄地方」対前回変動率の比較（前期比・％）

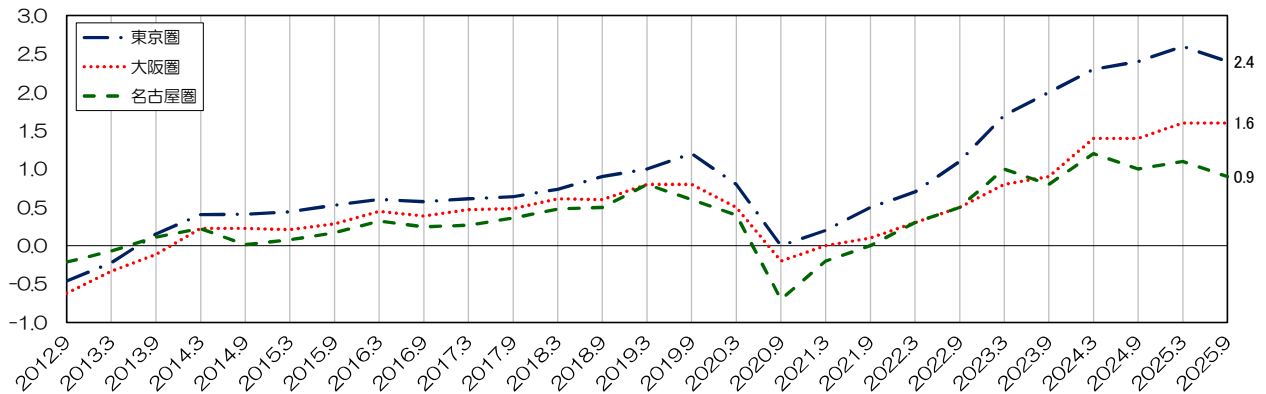


3. 三大都市圏別の地価動向

(1) 三大都市圏別の地価動向

三大都市圏別の地価動向は、全用途平均で東京圏は前期比2.4%（前回2.6%）、大阪圏は前期比1.6%（前回1.6%）、名古屋圏は前期比0.9%（前回1.1%）となった。商業地は再開発の進展やインバウンド等の影響による店舗等の需要が堅調で、住宅地は利便性の高い地域の需要は安定しており、工業地は物流施設用地の需要が堅調なこと等から全用途平均で上昇が続いた。

(図表14) 「三大都市圏・全用途平均」の地価変動率の推移（前期比・%）

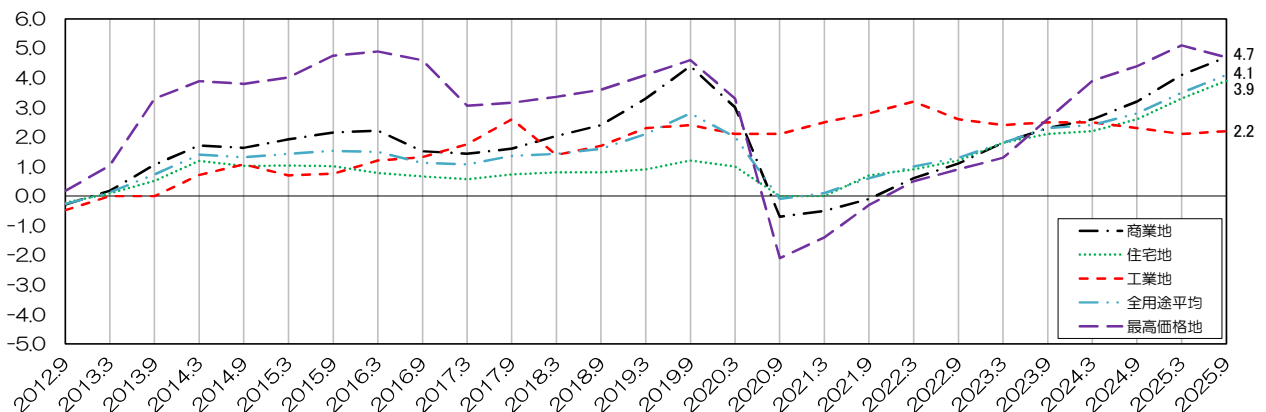


注) 東京圏：首都圏整備法による既成市街地及び近郊整備地帯を含む都市
 大阪圏：近畿圏整備法による既成都市区域及び近郊整備区域を含む都市
 名古屋圏：中部圏開発整備法の都市整備区域を含む都市

(2) 「東京区部」の地価動向

「東京区部」の地価動向は、商業地が前期比4.7%（前回4.1%）、住宅地が前期比3.9%（前回3.3%）、工業地が前期比2.2%（前回2.1%）、全用途平均で前期比4.1%（前回3.5%）、最高価格地が前期比4.7%（前回5.1%）となった。商業地は人流の増加に伴う店舗等の需要が底堅く上昇が継続した。住宅地はマンションを主として需要が好調で上昇傾向が続いた。工業地は物流施設用地に対する需要は一服感があるものの底堅い需要により上昇が続いた。最高価格地は上昇が継続したが、上昇幅はやや縮小しており、今後の動向には注視が必要である。

(図表15) 「東京区部」の用途別地価変動率の推移（前期比・%）



4. 今後半年間の見通しについて

今後半年間については、景気の緩やかな回復傾向が継続するとの見方のもと、概ね今期と同程度の地価の上昇が続く見通しである。

(図表 16) 今後半年間の見通し

※今後半年間の地価動向の予測値を集計した結果である。

	商業地		住宅地		工業地		全用途平均		最高価格地	
	半 期 実 績	今 後 見 通 し	半 期 実 績	今 後 見 通 し	半 期 実 績	今 後 見 通 し	半 期 実 績	今 後 見 通 し	半 期 実 績	今 後 見 通 し
全国	1.2	1.2	0.8	0.8	1.5	1.4	1.1	1.1	1.5	1.4
六大都市	2.9	2.8	1.4	1.3	2.8	2.5	2.3	2.2	2.4	2.2
六大都市を除く	1.1	1.1	0.8	0.7	1.5	1.4	1.1	1.1	1.5	1.4

半期実績 = 2025年4月～2025年9月の実績(対象全地点の半年間の平均変動率(%))

今後見通し = 2025年10月～2026年3月の見通し(各用途区分の代表地点予測値の半年間の平均変動率(%))

「市街地価格指数」の概要

市街地価格指数は、市街地の宅地価格（商業地、住宅地、工業地、最高価格地）の推移を表すため、毎年 3 月末と 9 月末の年 2 回、当研究所の本社・支社・支所の不動産鑑定士等が全国主要 198 都市の約 1,300 地点の地価を鑑定評価の手法に基づき評価し指数化している。

1936 年 9 月末に旧日本勧業銀行が開始し、今回が 169 回目。

※調査内容に関するお問い合わせ及び転載等のお申し込みは Web よりお願いいたします。

一般財団法人 日本不動産研究所 URL <https://www.reinet.or.jp>

■本資料は作成時点で、日本不動産研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任を負うものではなく、今後の見通し、予測等は将来を保証するものではありません。また、本資料の内容は予告なく変更される場合があります、本資料の内容に起因するいかなる損害や損失についても当研究所は責任を負いません。

〔資料編〕

1. 2025年9月末現在 市街地価格指数・指数表

市街地 価格指数	商業地			住宅地			工業地			全用途平均			最高価格地		
	指数	前期比	前年同期比	指数	前期比	前年同期比	指数	前期比	前年同期比	指数	前期比	前年同期比	指数	前期比	前年同期比
全国	93.1	1.2	2.3	95.1	0.8	1.6	96.3	1.5	3.3	94.6	1.1	2.2	100.3	1.5	3.1
六大都市	163.8	2.9	5.8	112.1	1.4	2.7	131.0	2.8	5.9	134.6	2.3	4.6	227.8	2.4	5.3
六大都市を除く	91.6	1.1	2.2	94.7	0.8	1.6	95.3	1.5	3.2	93.6	1.1	2.2	97.9	1.5	3.0
北海道地方	88.1	0.5	1.4	102.7	0.8	1.9	93.5	2.0	3.9	94.8	1.0	2.3	87.5	1.0	1.9
東北地方	79.7	0.9	1.6	93.5	0.7	1.4	85.9	1.1	2.3	86.3	0.9	1.7	79.5	0.7	1.5
関東地方	104.3	1.8	3.8	102.2	1.3	2.6	121.4	2.2	4.8	106.6	1.7	3.5	119.5	2.1	4.4
北陸地方	78.2	0.3	0.6	81.4	0.0	0.0	86.7	1.1	2.4	81.1	0.3	0.7	82.7	0.9	2.7
中部・東海地方	95.5	0.7	1.4	93.1	0.4	0.8	89.4	0.8	1.9	93.0	0.6	1.3	104.4	1.1	2.4
近畿地方	102.8	1.4	2.8	96.9	0.7	1.4	106.3	2.7	5.6	101.0	1.4	2.7	123.2	2.2	4.5
中国地方	80.4	0.7	1.2	87.6	0.6	1.2	85.6	0.7	1.4	84.3	0.7	1.2	82.4	0.9	2.0
四国地方	73.7	▲0.1	▲0.2	78.4	0.1	0.1	73.8	0.2	0.6	75.5	0.0	0.1	76.2	0.1	0.2
九州・沖縄地方	97.5	1.7	3.3	101.1	1.3	2.5	97.4	2.0	3.9	98.9	1.6	3.1	94.5	1.9	3.3
東京圏	122.8	2.8	5.8	114.6	2.1	4.2	143.1	2.5	5.7	122.8	2.4	5.1	147.6	3.0	6.4
東京都区部	157.5	4.7	9.0	135.3	3.9	7.4	150.0	2.2	4.3	147.1	4.1	7.8	203.9	4.7	10.0
東京都下	129.7	2.9	6.0	114.0	2.2	4.0	—	—	—	121.6	2.5	5.0	141.2	3.2	6.6
神奈川県	109.7	2.1	4.5	100.2	1.1	2.3	130.0	2.0	4.3	110.9	1.7	3.6	133.6	2.5	5.0
埼玉県	107.2	1.8	3.3	112.3	1.5	3.2	140.1	1.4	3.3	114.6	1.6	3.3	126.7	2.4	4.6
千葉県	123.1	2.8	6.6	122.0	2.1	5.1	162.7	3.8	9.0	131.7	2.8	6.7	151.1	2.6	6.5
大阪圏	111.5	1.6	3.2	102.6	0.8	1.7	119.2	3.2	6.8	109.2	1.6	3.2	140.0	2.8	5.9
大阪府	106.4	1.2	2.4	102.1	0.8	1.6	112.1	2.6	5.6	105.5	1.3	2.6	133.1	2.3	4.8
大阪府を除く	118.6	2.2	4.3	103.4	0.9	1.8	127.3	3.8	8.0	114.1	2.0	4.0	149.9	3.5	7.4
名古屋圏	113.5	1.0	1.9	109.3	0.8	1.8	102.4	1.1	2.6	109.2	0.9	2.0	122.3	1.5	3.1
政令指定都市	143.5	2.3	4.8	131.1	1.6	3.4	119.2	2.8	6.1	132.0	2.2	4.6	151.8	1.7	3.8
県庁所在都市	90.6	1.1	2.1	91.2	0.7	1.5	82.6	1.0	2.0	88.9	0.9	1.8	97.5	1.6	3.1

指数＝2010年3月末を100とする指数

前期比＝半年間の変動率(%)

前年同期比＝1年間の変動率(%)

六大都市＝東京都区部、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸

東京圏＝首都圏整備法による既成市街地及び近郊整備地帯を含む都市

大阪圏＝近畿圏整備法による既成都市区域及び近郊整備区域を含む都市

名古屋圏＝中部圏開発整備法の都市整備区域を含む都市

政令指定都市＝「三大都市圏を除く政令指定都市」 札幌、仙台、新潟、静岡、浜松、岡山、広島、北九州、福岡、熊本

県庁所在都市＝「三大都市圏及び政令指定都市を除く県庁所在都市」

〔資料編〕

2. 市街地価格指数・過去4回の動向

商業地	前期比＝半年間の変動率（％）					住宅地	前期比＝半年間の変動率（％）					工業地	前期比＝半年間の変動率（％）				
	2023.9	2024.3	2024.9	2025.3	2025.9		2023.9	2024.3	2024.9	2025.3	2025.9		2023.9	2024.3	2024.9	2025.3	2025.9
全国	0.8	0.9	1.0	1.1	1.2	全国	0.7	0.8	0.8	0.8	0.8	全国	1.2	1.5	1.6	1.7	1.5
六大都市	2.1	2.7	2.7	2.8	2.9	六大都市	0.9	1.1	1.1	1.3	1.4	六大都市	2.1	2.9	2.6	3.0	2.8
六大都市を除く	0.7	0.9	1.0	1.1	1.1	六大都市を除く	0.7	0.8	0.8	0.8	0.8	六大都市を除く	1.2	1.5	1.6	1.7	1.5
北海道地方	1.1	1.1	0.9	0.9	0.5	北海道地方	1.8	1.8	1.4	1.1	0.8	北海道地方	1.5	2.0	2.7	1.9	2.0
東北地方	0.4	0.5	0.6	0.8	0.9	東北地方	0.7	0.9	0.7	0.7	0.7	東北地方	0.8	1.1	1.1	1.2	1.1
関東地方	1.3	1.5	1.7	2.0	1.8	関東地方	1.0	1.3	1.3	1.3	1.3	関東地方	2.6	2.5	2.5	2.6	2.2
北陸地方	▲ 0.1	0.2	0.3	0.2	0.3	北陸地方	0.1	0.3	0.0	0.0	0.0	北陸地方	0.6	0.9	0.7	1.3	1.1
中部・東海地方	0.5	0.6	0.7	0.7	0.7	中部・東海地方	0.3	0.4	0.3	0.4	0.4	中部・東海地方	0.6	0.9	0.9	1.1	0.8
近畿地方	0.8	1.1	1.2	1.3	1.4	近畿地方	0.3	0.6	0.6	0.7	0.7	近畿地方	1.6	2.4	2.6	2.8	2.7
中国地方	0.4	0.4	0.6	0.5	0.7	中国地方	0.4	0.6	0.6	0.6	0.6	中国地方	0.3	0.4	0.7	0.7	0.7
四国地方	▲ 0.3	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	四国地方	▲ 0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	四国地方	0.1	0.2	0.2	0.4	0.2
九州・沖縄地方	1.2	1.3	1.6	1.5	1.7	九州・沖縄地方	1.2	1.1	1.1	1.2	1.3	九州・沖縄地方	1.5	1.5	1.9	1.9	2.0
東京圏	2.0	2.2	2.5	2.9	2.8	東京圏	1.5	1.9	1.9	2.1	2.1	東京圏	3.3	3.2	3.1	3.1	2.5
東京都区部	2.3	2.6	3.2	4.1	4.7	東京都区部	2.1	2.2	2.6	3.3	3.9	東京都区部	2.5	2.5	2.3	2.1	2.2
東京都下	2.1	2.0	2.3	2.9	2.9	東京都下	1.1	1.2	1.8	1.8	2.2	東京都下	—	—	—	—	—
神奈川県	2.0	1.8	2.3	2.4	2.1	神奈川県	1.0	1.3	1.4	1.1	1.1	神奈川県	2.6	2.0	2.0	2.2	2.0
埼玉県	1.0	1.3	1.3	1.6	1.8	埼玉県	1.5	1.7	1.6	1.6	1.5	埼玉県	2.4	2.2	1.7	1.8	1.4
千葉県	2.4	3.4	3.3	3.7	2.8	千葉県	2.1	3.2	2.4	2.9	2.1	千葉県	4.9	5.3	5.4	5.1	3.8
大阪圏	0.9	1.3	1.4	1.5	1.6	大阪圏	0.4	0.8	0.7	0.8	0.8	大阪圏	1.9	2.9	3.1	3.5	3.2
大阪府	0.6	0.9	1.0	1.2	1.2	大阪府	0.3	0.8	0.7	0.8	0.8	大阪府	0.9	2.0	2.4	2.9	2.6
大阪府を除く	1.3	1.8	1.8	2.0	2.2	大阪府を除く	0.7	0.7	0.7	0.9	0.9	大阪府を除く	3.1	3.8	3.9	4.0	3.8
名古屋圏	0.9	1.2	0.9	0.9	1.0	名古屋圏	0.9	1.1	0.8	1.0	0.8	名古屋圏	0.7	1.3	1.4	1.5	1.1
政令指定都市	2.6	2.4	2.6	2.4	2.3	政令指定都市	2.2	2.2	1.9	1.7	1.6	政令指定都市	2.1	3.0	3.1	3.2	2.8
県庁所在都市	0.5	0.7	0.9	1.0	1.1	県庁所在都市	0.5	0.6	0.7	0.7	0.7	県庁所在都市	0.8	0.8	0.9	1.0	1.0

全用途平均	前期比＝半年間の変動率（％）					最高価格地	前期比＝半年間の変動率（％）				
	2023.9	2024.3	2024.9	2025.3	2025.9		2023.9	2024.3	2024.9	2025.3	2025.9
全国	0.8	1.0	1.1	1.1	1.1	全国	1.0	1.3	1.4	1.5	1.5
六大都市	1.6	2.1	2.1	2.3	2.3	六大都市	1.4	2.6	2.6	2.8	2.4
六大都市を除く	0.8	1.0	1.0	1.1	1.1	六大都市を除く	1.0	1.3	1.4	1.5	1.5
北海道地方	1.5	1.6	1.6	1.2	1.0	北海道地方	0.5	0.4	0.9	0.9	1.0
東北地方	0.6	0.8	0.8	0.9	0.9	東北地方	0.5	0.7	0.7	0.8	0.7
関東地方	1.4	1.6	1.7	1.8	1.7	関東地方	1.7	2.0	2.1	2.2	2.1
北陸地方	0.1	0.4	0.3	0.4	0.3	北陸地方	0.7	1.1	0.8	1.8	0.9
中部・東海地方	0.4	0.6	0.6	0.7	0.6	中部・東海地方	1.0	1.2	1.1	1.2	1.1
近畿地方	0.7	1.1	1.2	1.4	1.4	近畿地方	1.2	2.0	2.2	2.3	2.2
中国地方	0.4	0.5	0.6	0.6	0.7	中国地方	0.6	0.7	0.9	1.0	0.9
四国地方	▲ 0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	四国地方	0.0	0.2	0.2	0.1	0.1
九州・沖縄地方	1.2	1.3	1.5	1.5	1.6	九州・沖縄地方	1.0	1.1	1.4	1.4	1.9
東京圏	2.0	2.3	2.4	2.6	2.4	東京圏	2.4	2.9	3.1	3.3	3.0
東京都区部	2.3	2.4	2.8	3.5	4.1	東京都区部	2.6	3.9	4.4	5.1	4.7
東京都下	1.6	1.6	2.0	2.4	2.5	東京都下	1.7	1.8	2.2	3.3	3.2
神奈川県	1.8	1.7	1.9	1.9	1.7	神奈川県	2.7	3.3	3.3	2.4	2.5
埼玉県	1.5	1.6	1.5	1.6	1.6	埼玉県	1.2	1.9	2.0	2.1	2.4
千葉県	2.9	3.8	3.5	3.8	2.8	千葉県	3.2	3.4	3.1	3.7	2.6
大阪圏	0.9	1.4	1.4	1.6	1.6	大阪圏	1.6	2.6	2.8	3.0	2.8
大阪府	0.5	1.1	1.1	1.3	1.3	大阪府	1.2	2.3	2.3	2.4	2.3
大阪府を除く	1.4	1.7	1.8	2.0	2.0	大阪府を除く	2.2	3.1	3.4	3.7	3.5
名古屋圏	0.8	1.2	1.0	1.1	0.9	名古屋圏	1.3	1.7	1.4	1.6	1.5
政令指定都市	2.3	2.5	2.5	2.4	2.2	政令指定都市	1.7	1.9	1.9	2.1	1.7
県庁所在都市	0.6	0.7	0.8	0.9	0.9	県庁所在都市	0.9	1.2	1.3	1.5	1.6

六大都市＝東京都区部、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸

東京圏＝首都圏整備法による既成市街地及び近郊整備地帯を含む都市

大阪圏＝近畿圏整備法による既成都市区域及び近郊整備区域を含む都市

名古屋圏＝中部圏開発整備法の都市整備区域を含む都市

政令指定都市＝「三大都市圏を除く政令指定都市」札幌、仙台、新潟、静岡、浜松、岡山、広島、北九州、福岡、熊本

県庁所在都市＝「三大都市圏及び政令指定都市を除く県庁所在都市」

2025 年 11 月 27 日
一般財団法人 日本不動産研究所

第 167 回 「全国木造建築費指数」（2025 年 9 月末現在）の調査結果

第 167 回「全国木造建築費指数」（2025 年 9 月末現在）の調査結果の概要を公表いたします。

調査結果 （変動率は全て 2025 年 4 月から 2025 年 9 月までの数値）

全国の木造建築費指数は、2010 年 3 月末を 100 として 130.6 となった。
前期比は 1.8%（前回 1.7%）となり、2012 年 9 月末調査から上昇が続いた。前年同期比（2024 年 9 月末比）では 3.5%（前回 3.4%）の上昇となり、上昇の幅は概ね安定的に推移している。
全般的な物価水準の上昇局面にあり、資材価格、燃料費等の上昇傾向は鈍化しているが、慢性的な人手不足による労務費や運輸コストの上昇等が反映され、木造建築費は引き続き上昇となった。

（図表）「全国木造建築費指数」の推移（2010 年 3 月末＝100）



「全国木造建築費指数」の概要

全国木造建築費指数は、木造建築費の推移を表すため、毎年 3 月末と 9 月末の年 2 回、当研究所の不動産鑑定士等が那覇を除く都道府県庁所在 46 都市で木造建築費を調査し指数化している。1938 年 3 月末に旧日本勧業銀行が開始し、今回が 167 回目。

※調査内容に関するお問い合わせ及び転載等のお申し込みは Web よりお願いいたします。

一般財団法人 日本不動産研究所 URL <https://www.reinet.or.jp>

■本資料は作成時点で、日本不動産研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任を負うものではなく、今後の見通し、予測等は将来を保証するものではありません。また、本資料の内容は予告なく変更される場合があり、本資料の内容に起因するいかなる損害や損失についても当研究所は責任を負いません。

